



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 守谷商会
 コード番号 1798 URL <https://www.moriya-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 浩一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西澤 治 TEL 026-226-0111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,840	—	1,608	—	1,661	—	1,574	—
2021年3月期	36,841	△6.8	891	△32.0	948	△29.7	652	△22.4

(注) 包括利益 2022年3月期 1,550百万円 (—%) 2021年3月期 723百万円 (△13.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	717.69	—	13.8	6.1	4.1
2021年3月期	298.41	—	6.3	3.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,479	12,096	44.0	5,509.82
2021年3月期	27,443	10,666	38.9	4,872.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,096百万円 2021年3月期 10,666百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,576	△89	△943	6,116
2021年3月期	3,188	△412	△946	5,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	142	21.8	1.3
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	153	9.8	1.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		23.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	0.4	900	△44.1	900	△45.8	650	△58.7	296.06

※当社グループは、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）、除外 1社（社名）菅平峰の原グリーン開発株式会社
 （注）詳細は、添付資料14頁「4. 四半期連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料7頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,260,000株	2021年3月期	2,260,000株
2022年3月期	64,502株	2021年3月期	71,089株
2022年3月期	2,193,587株	2021年3月期	2,186,967株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,580	—	1,474	—	1,537	—	1,265	—
2021年3月期	34,395	△6.4	758	△40.1	802	△38.7	550	△34.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	577.09	—
2021年3月期	251.81	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2022年3月期	26,188	—	11,264	43.0	5,130.85	
2021年3月期	25,946	—	10,145	39.1	4,634.78	

（参考）自己資本 2022年3月期 11,264百万円 2021年3月期 10,145百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	1.1	850	△44.7	600	△52.6	273.29

※当社は、年次による業績管理を行っているため、通期の業績予想のみを開示します。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済がコロナ禍の度重なる再拡大に見舞われつつも次第に落ちきを取り戻し、経済社会活動の再開により期末に向けて徐々に回復基調に転じ、これを受けて国内景気も観光・宿泊・飲食・旅客輸送業等の業績は依然として足踏み状態が続いているものの、輸出の回復やコロナワクチン接種効果の浸透等による個人消費の持ち直しなどにより総じて改善基調で推移しました。

このような経済環境下にあったところ、期末を目前にして突然ロシアによるウクライナへの武力侵攻が勃発し、ロシアに対する厳しい経済金融制裁とロシアの対抗策によって食料・エネルギー資源価格の高騰、インフレの高進、国際金融システムの不安定化リスクの高まり等が生じ、世界経済は厳しい状況に陥りつつあります。この事態を受けて上向きつつあった国内経済の先行きにも不透明感が増しています。このような事業環境下、当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、政府公共投資、民間設備投資が共に前年度を上回ったこと等を背景に通期業績は総じて底堅く推移しましたが、ウクライナ危機に伴う燃料高・原料高等を背景とした一部の資材価格の騰勢傾向が期末以降日毎に顕在化し、各企業の設備投資に先送り傾向が生じ始めている他、コロナ禍の行方や技術者・技能者不足に伴う人件費の上昇等も重なり、収益環境の悪化圧力が強まることが危惧されると共に、国内景気の先行きも予断を許さない状況下にあります。

このような情勢のもと当社は、当期において連結子会社の再編と各営業拠点の事務所・社宅・独身寮等の再整備を完了させ、今後の経営環境の変化等への耐力を一段と高めたことを梃に、主力営業圏である長野県内の業績確保に注力しつつ、首都圏・中京圏を含めた全営業域の事業基盤の強化と業績の拡大に取り組み、併せてリスク管理対策の徹底とコンプライアンス遵守体制の維持に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、前期からの豊富な繰越工事と工事の進捗度が堅調に推移したこと等により、連結売上高38,840百万円（前連結会計年度は36,841百万円）となりました。損益面につきましては、建設技術者・技能者の逼迫に加え、価格競争が顕在化しつつあるなかで、受注前における施工体制の確認、原価管理の徹底及び経費の削減に努めた結果、経常利益は1,661百万円（前連結会計年度は948百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,574百万円（前連結会計年度は652百万円）を確保することができました。なお、工事受注高につきましては、建築工事は29,663百万円（前連結会計年度は23,374百万円）に、土木工事は8,796百万円（前連結会計年度は13,045百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（建築事業）

完成工事高は27,985百万円（前連結会計年度は25,127百万円）となり、営業利益は1,991百万円（前連結会計年度は1,170百万円）となりました。

（土木事業）

完成工事高は8,938百万円（前連結会計年度は9,117百万円）となり、営業利益は989百万円（前連結会計年度は856百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は1,916百万円（前連結会計年度は2,490百万円）となり、営業利益は99百万円（前連結会計年度は477百万円）となりました。

（その他の事業）

その他の事業（ゴルフ事業）の売上高はありませんでした（前連結会計年度は105百万円）。営業損失は4百万円（前連結会計年度は28百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の建設投資の動向見通しにつきましては、政府建設投資が前年度と同程度と予想されるものの、民間建設投資は住宅投資がコロナ禍からの住宅需要の回復がひと息したことから微減と予想され、また、他の建設投資も建材価格の高騰やサプライチェーンの混乱等の影響が懸念されることから伸び悩む可能性も強く、建設業界を取り巻く経営環境は厳しさを増すと思われます。

このような環境下、次期の業績見通しとしましては、売上高39,000百万円、営業利益900百万円、経常利益900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金は減少しましたが、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどを主因に、総資産は前連結会計年度比35百万円増加し、27,479百万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金、短期借入金、入会保証預り金

等が減少したことなどを主因とし、負債合計は前連結会計年度比1,394百万円の減少となり、15,383百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度比1,430百万円増加し、12,096百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ542百万円増加し、当連結会計年度末は6,116百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,576百万円（前連結会計年度は3,188百万円の獲得）となりました。これは主に債務免除益を計上したものの、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は89百万円（前連結会計年度は412百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産、投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は943百万円（前連結会計年度は946百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	33.8%	38.9%	44.0%
時価ベースの自己資本比率	12.0%	16.6%	17.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	0.8年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	83.5倍	54.2倍

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めています。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な利益配分を行っていく方針です。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えています。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は通常配当65円に特別配当5円を加え、1株につき70円を予定しています。

また、次期の年間配当金につきましては、1株につき70円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（2022年5月13日）現在において当社グループが判断したものです。

① 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が

ります。

② 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材及び労務の調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行い、法務コンプライアンス室を中心として回収不能事故の未然防止対策を講じていますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じたり、また発注者と個別要因によりトラブルが発生した場合に工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しています。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があります。当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「会社法」「金融商品取引法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行していますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力していますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しています。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 保有資産について

当社グループは、営業活動を行うにあたって、不動産等の資産を保有していますが、市場価格の変動等により時価が著しく下落した場合に減損損失が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害の発生・新型コロナウイルス感染症の長期化やその他疫病の蔓延について

大規模な自然災害の発生あるいは新型コロナウイルス感染症の長期化や疫病の蔓延などに伴い、経済状況の急激な悪化、サプライチェーンの寸断、行政機関からの要請などによる工事の中断や大幅な遅延、保有設備の損傷や就業者の減少といった事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

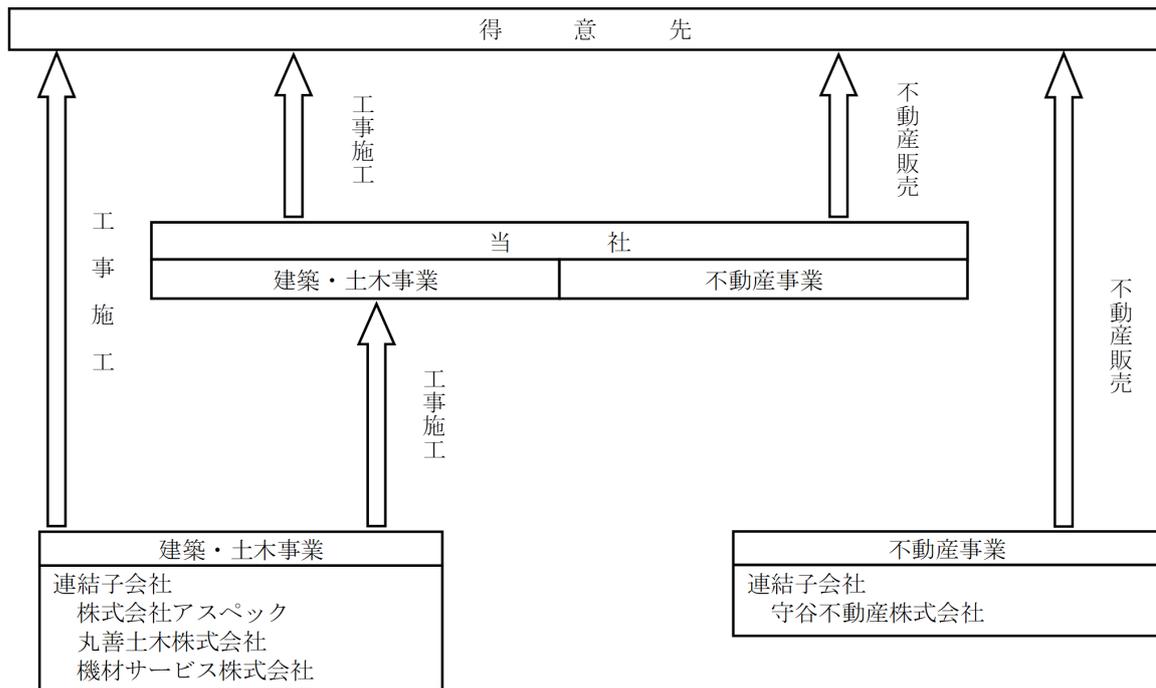
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社で構成されており、建築・土木事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

なお、次の4部門は「連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

- 建築事業 当社及び子会社の機材サービス株式会社は建築事業を営んでいます。
- 土木事業 当社及び子会社の株式会社アスペック、丸善土木株式会社は土木事業を営んでいます。
- 不動産事業 当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



（注）前連結会計年度に連結子会社であった菅平峰の原グリーン開発株式会社は、2021年12月6日に特別清算手続きが終了したことに伴い、連結範囲から除外しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、業務が日本国内に限定されており海外での活動がないこと及び国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。なお、国際会計基準の適用時期は未定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,111,912	7,658,427
受取手形・完成工事未収入金等	10,011,987	10,693,511
販売用不動産	1,804,521	1,624,966
未成工事支出金	452,586	78,409
不動産事業支出金	687,253	177,051
その他	603,297	596,984
貸倒引当金	△643	△204
流動資産合計	20,670,914	20,829,146
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,920,702	3,918,617
機械、運搬具及び工具器具備品	735,549	748,515
土地	2,213,117	2,166,996
減価償却累計額	△3,045,386	△3,116,780
有形固定資産合計	3,823,982	3,717,348
無形固定資産		
のれん	51,333	35,933
その他	71,842	61,505
無形固定資産合計	123,176	97,438
投資その他の資産		
投資有価証券	774,488	742,418
長期貸付金	1,230	682
繰延税金資産	575,773	616,864
投資不動産	1,242,702	1,218,628
その他	260,724	286,412
貸倒引当金	△29,100	△29,100
投資その他の資産合計	2,825,818	2,835,906
固定資産合計	6,772,977	6,650,694
資産合計	27,443,892	27,479,840

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,817,758	9,433,628
短期借入金	2,400,000	1,600,000
未払法人税等	317,833	95,551
未成工事受入金	1,030,684	1,517,468
不動産事業受入金	41,529	—
賞与引当金	147,516	148,190
完成工事補償引当金	68,785	37,942
その他	1,647,247	1,666,582
流動負債合計	15,471,354	14,499,362
固定負債		
退職給付に係る負債	837,316	826,863
入会保証預り金	413,761	—
その他	55,450	56,818
固定負債合計	1,306,528	883,681
負債合計	16,777,883	15,383,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,362,335	1,369,097
利益剰余金	7,524,326	8,965,967
自己株式	△71,306	△64,727
株主資本合計	10,527,855	11,982,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,889	124,800
退職給付に係る調整累計額	△14,735	△10,842
その他の包括利益累計額合計	138,153	113,957
純資産合計	10,666,009	12,096,795
負債純資産合計	27,443,892	27,479,840

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高		
完成工事高	34,245,506	36,923,384
兼業事業売上高	2,595,677	1,916,966
売上高合計	36,841,183	38,840,350
売上原価		
完成工事原価	31,486,823	33,223,181
兼業事業売上原価	2,015,017	1,755,869
売上原価合計	33,501,841	34,979,050
売上総利益		
完成工事総利益	2,758,682	3,700,203
兼業事業総利益	580,659	161,096
売上総利益合計	3,339,342	3,861,300
販売費及び一般管理費	2,447,422	2,252,439
営業利益	891,919	1,608,861
営業外収益		
受取利息	244	142
受取賃貸料	30,269	29,281
受取配当金	12,768	12,672
受取保険金	21,426	—
その他	47,515	47,516
営業外収益合計	112,224	89,613
営業外費用		
支払利息	38,784	29,823
固定資産売却損	2,022	—
固定資産除却損	8,885	2,135
その他	5,512	4,699
営業外費用合計	55,205	36,657
経常利益	948,939	1,661,816
特別利益		
資産除去債務戻入益	22,670	—
債務免除益	—	233,417
特別利益合計	22,670	233,417
特別損失		
水道事業移管負担金	44,832	—
固定資産除却損	19,149	—
減損損失	—	46,121
特別損失合計	63,982	46,121
税金等調整前当期純利益	907,626	1,849,112
法人税、住民税及び事業税	487,531	309,309
法人税等調整額	△232,517	△34,508
法人税等合計	255,014	274,800
当期純利益	652,612	1,574,312
親会社株主に帰属する当期純利益	652,612	1,574,312

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	652,612	1,574,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,673	△28,089
退職給付に係る調整額	5,119	3,892
その他の包括利益合計	70,793	△24,196
包括利益	723,406	1,550,116
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	723,406	1,550,116
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,355,691	7,023,114	△77,957	10,013,349
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,712,500	1,355,691	7,023,114	△77,957	10,013,349
当期変動額					
剰余金の配当			△142,076		△142,076
親会社株主に帰属する当期純利益			652,612		652,612
自己株式の取得					
自己株式の処分		6,644		6,650	13,295
連結子会社株式の売却による持分の増減			△9,325		△9,325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	6,644	501,211	6,650	514,506
当期末残高	1,712,500	1,362,335	7,524,326	△71,306	10,527,855

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	87,215	△19,855	67,359	10,080,709
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,215	△19,855	67,359	10,080,709
当期変動額				
剰余金の配当				△142,076
親会社株主に帰属する当期純利益				652,612
自己株式の取得				
自己株式の処分				13,295
連結子会社株式の売却による持分の増減				△9,325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,673	5,119	70,793	70,793
当期変動額合計	65,673	5,119	70,793	585,300
当期末残高	152,889	△14,735	138,153	10,666,009

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,712,500	1,362,335	7,524,326	△71,306	10,527,855
会計方針の変更による累積的影響額			10,130		10,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,712,500	1,362,335	7,534,456	△71,306	10,537,986
当期変動額					
剰余金の配当			△142,801		△142,801
親会社株主に帰属する当期純利益			1,574,312		1,574,312
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		6,762		6,629	13,391
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	6,762	1,431,510	6,579	1,444,852
当期末残高	1,712,500	1,369,097	8,965,967	△64,727	11,982,838

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	152,889	△14,735	138,153	10,666,009
会計方針の変更による累積的影響額				10,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	152,889	△14,735	138,153	10,676,139
当期変動額				
剰余金の配当				△142,801
親会社株主に帰属する当期純利益				1,574,312
自己株式の取得				△50
自己株式の処分				13,391
連結子会社株式の売却による持分の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,089	3,892	△24,196	△24,196
当期変動額合計	△28,089	3,892	△24,196	1,420,656
当期末残高	124,800	△10,842	113,957	12,096,795

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	907,626	1,849,112
減価償却費	177,492	169,709
のれん償却額	15,400	15,400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△38,634	△439
賞与引当金の増減額（△は減少）	34,854	674
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△18,675	△30,843
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△36,801	△10,453
受取利息及び受取配当金	△13,012	△12,814
支払利息	38,784	29,823
債務免除益	—	△233,417
固定資産除却損	30,057	2,135
減損損失	—	46,121
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,313	△8,545
投資有価証券評価損益（△は益）	150	—
売上債権の増減額（△は増加）	3,212,565	△681,524
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△245,397	374,176
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	2,521,381	510,202
販売用不動産の増減額（△は増加）	△1,758,243	179,555
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,564,403	△384,130
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△592,606	486,783
不動産事業受入金の増減額（△は減少）	41,529	△41,529
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,031,278	△390,844
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△16,874	58,278
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△98,950	186,973
その他	4,470	14,567
小計	3,630,678	2,128,971
利息及び配当金の受取額	13,035	12,854
利息の支払額	△38,197	△29,058
法人税等の支払額	△416,636	△536,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,188,879	1,576,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	61,400	△3,575
有形固定資産の取得による支出	△333,450	△68,860
有形固定資産の売却による収入	3,096	5,838
無形固定資産の取得による支出	△11,542	△7,376
投資有価証券の取得による支出	△14,791	△35,177
投資有価証券の売却による収入	10,959	34,928
投資不動産の売却による収入	30,100	—
貸付けによる支出	△800	△45
貸付金の回収による収入	1,037	593
その他の投資活動による支出	△31,082	△39,794
その他の投資活動による収入	26,878	23,955
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△154,045	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,238	△89,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△560,000	△800,000
長期借入金の返済による支出	△240,000	—
リース債務の返済による支出	△4,421	△792
配当金の支払額	△142,084	△142,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△946,506	△943,570
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,830,134	542,939
現金及び現金同等物の期首残高	3,743,100	5,573,235
現金及び現金同等物の期末残高	5,573,235	6,116,174

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっていましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は12百万円減少し、売上原価は4百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円増加しています。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微です。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（当連結会計年度における重要な子会社の異動）

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった菅平峰の原グリーン開発株式会社は2021年12月6日に特別清算手続きが終了したことに伴い、同社を連結範囲から除外しています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取り扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「建築事業」、「土木事業」は、建築、土木その他建設工事全般に関する請負事業、「不動産事業」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでいます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	25,127,824	9,117,681	2,490,467	36,735,973	105,210	—	36,841,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,341	401,372	—	402,714	—	△402,714	—
計	25,129,166	9,519,053	2,490,467	37,138,687	105,210	△402,714	36,841,183
セグメント利益又は損失（△）	1,170,381	856,786	477,655	2,504,823	△28,042	△1,584,861	891,919
セグメント資産	8,097,571	3,821,378	3,776,594	15,695,545	192,242	11,556,104	27,443,892
その他の項目							
減価償却費	9,554	41,782	24,516	75,853	851	100,788	177,492
のれんの償却額	—	15,400	—	15,400	—	—	15,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,656	105,871	—	107,528	—	306,918	414,446

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業です。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,584,861千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額11,556,104千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）です。
- (3) 減価償却費の調整額100,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額306,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	27,985,134	8,938,250	1,916,966	38,840,350	—	—	38,840,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	231	511,935	—	512,166	—	△512,166	—
計	27,985,366	9,450,185	1,916,966	39,352,517	—	△512,166	38,840,350
セグメント利益又は損失（△）	1,991,531	989,079	99,482	3,080,093	△4,143	△1,467,088	1,608,861
セグメント資産	7,544,244	4,527,659	3,070,920	15,142,824	—	12,337,015	27,479,840
その他の項目							
減価償却費	71,012	39,516	24,073	134,602	—	35,106	169,709
のれんの償却額	—	15,400	—	15,400	—	—	15,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,337	25,912	—	62,250	—	13,986	76,236

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業です。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,467,088千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額12,337,015千円は、主に各報告セグメントに配分していない土地、建物及び余資運転資金（現金及び預金）です。
- (3) 減価償却費の調整額35,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,986千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	46,121	46,121

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	15,400	—	—	—	15,400
当期末残高	—	51,333	—	—	—	51,333

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	15,400	—	—	—	15,400
当期末残高	—	35,933	—	—	—	35,933

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	4,872.75円	5,509.82円
1株当たり当期純利益	298.41円	717.69円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	652,612	1,574,312
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	652,612	1,574,312
期中平均株式数（株）	2,186,967	2,193,587

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,342,858	7,013,927
受取手形	42,518	319,083
完成工事未収入金	9,556,266	10,029,432
販売用不動産	1,804,521	1,624,966
未成工事支出金	405,770	73,652
不動産事業支出金	687,253	177,051
前払費用	20,166	20,270
未収入金	79,284	56,531
仮払消費税等	433,633	487,625
その他	17,798	6,176
流動資産合計	19,390,072	19,808,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,573,640	3,535,675
減価償却累計額	△2,251,923	△2,270,246
建物（純額）	1,321,716	1,265,428
構築物	124,311	126,172
減価償却累計額	△96,143	△97,597
構築物（純額）	28,167	28,574
機械及び装置	76,694	76,694
減価償却累計額	△49,230	△57,759
機械及び装置（純額）	27,464	18,935
車両運搬具	7,846	7,846
減価償却累計額	△6,682	△7,266
車両運搬具（純額）	1,163	579
工具及び器具	8,523	8,523
減価償却累計額	△8,522	△8,522
工具及び器具（純額）	0	0
備品	222,929	227,944
減価償却累計額	△152,210	△174,420
備品（純額）	70,719	53,524
土地	2,033,686	1,987,565
有形固定資産合計	3,482,918	3,354,608
無形固定資産		
借地権	2,782	2,782
ソフトウエア	45,360	33,467
電話加入権	15,882	15,882
無形固定資産合計	64,024	52,131

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	767,769	736,636
関係会社株式	184,002	184,002
出資金	1,758	1,758
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,148	554
関係会社長期貸付金	197,500	172,500
長期前払費用	11,354	6,525
投資不動産	1,409,445	1,409,445
減価償却累計額	△258,638	△282,126
投資不動産（純額）	1,150,806	1,127,319
繰延税金資産	546,948	596,071
その他	176,445	167,074
貸倒引当金	△28,700	△19,500
投資その他の資産合計	3,009,033	2,972,943
固定資産合計	6,555,976	6,379,683
資産合計	25,946,048	26,188,400
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,973,126	4,582,200
工事未払金	5,562,643	4,634,451
短期借入金	2,400,000	1,600,000
未払金	129,245	138,790
未払法人税等	263,370	76,078
未払費用	74,284	59,284
未成工事受入金	955,765	1,430,084
不動産事業受入金	41,529	—
預り金	70,011	436,357
賞与引当金	137,874	137,233
完成工事補償引当金	66,740	35,770
未払消費税等	360,486	30,795
仮受消費税等	930,399	920,103
その他	18,214	22,089
流動負債合計	14,983,691	14,103,240
固定負債		
退職給付引当金	774,767	778,595
その他	42,457	41,785
固定負債合計	817,225	820,381
負債合計	15,800,916	14,923,621

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
その他資本剰余金	21,205	27,967
資本剰余金合計	1,362,335	1,369,097
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	1,433,960	1,433,960
繰越利益剰余金	5,129,065	6,262,811
利益剰余金合計	6,991,150	8,124,896
自己株式	△71,306	△64,727
株主資本合計	9,994,680	11,141,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,451	123,012
評価・換算差額等合計	150,451	123,012
純資産合計	10,145,131	11,264,779
負債純資産合計	25,946,048	26,188,400

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高		
完成工事高	31,917,065	34,682,227
兼業事業売上高	2,477,984	1,897,998
売上高合計	34,395,050	36,580,225
売上原価		
完成工事原価	29,527,705	31,306,047
兼業事業売上原価	1,952,542	1,754,515
売上原価合計	31,480,248	33,060,562
売上総利益		
完成工事総利益	2,389,360	3,376,179
兼業事業総利益	525,441	143,483
売上総利益合計	2,914,801	3,519,662
販売費及び一般管理費		
役員報酬	196,120	197,862
従業員給料手当	819,603	842,582
賞与引当金繰入額	53,802	54,989
退職給付費用	48,680	45,839
法定福利費	178,169	147,151
福利厚生費	35,331	37,554
修繕維持費	49,400	34,796
事務用品費	47,382	34,803
通信交通費	70,584	69,518
動力用水光熱費	14,196	14,684
調査研究費	5,749	5,665
広告宣伝費	39,871	39,928
交際費	9,596	10,599
寄付金	4,464	12,173
地代家賃	57,280	50,183
減価償却費	95,165	94,444
租税公課	53,775	37,338
事業税	53,711	58,456
保険料	12,115	13,530
研究開発費	39,358	38,262
貸倒引当金繰入額	300	—
雑費	271,905	204,847
販売費及び一般管理費合計	2,156,564	2,045,212
営業利益	758,236	1,474,450

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業外収益		
受取利息	2,327	2,049
受取配当金	32,643	49,249
受取賃貸料	30,269	29,281
受取保険金	21,426	—
その他	10,707	14,142
営業外収益合計	97,374	94,722
営業外費用		
支払利息	38,501	29,513
固定資産売却損	2,022	—
固定資産除却損	8,885	2,135
その他	3,751	32
営業外費用合計	53,161	31,681
経常利益	802,449	1,537,490
特別損失		
固定資産除却損	19,149	—
水道事業移管負担金	44,832	—
減損損失	—	46,121
特別損失合計	63,982	46,121
税引前当期純利益	738,467	1,491,368
法人税、住民税及び事業税	414,470	266,597
法人税等調整額	△226,705	△41,122
法人税等合計	187,764	225,474
当期純利益	550,703	1,265,894

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,712,500	1,341,130	14,561	1,355,691	428,125	1,433,960	4,720,210	6,582,295
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,712,500	1,341,130	14,561	1,355,691	428,125	1,433,960	4,720,210	6,582,295
当期変動額								
剰余金の配当							△141,848	△141,848
当期純利益							550,703	550,703
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,644	6,644				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	6,644	6,644	—	—	408,855	408,855
当期末残高	1,712,500	1,341,130	21,205	1,362,335	428,125	1,433,960	5,129,065	6,991,150

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△77,957	9,572,530	85,139	85,139	9,657,669
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△77,957	9,572,530	85,139	85,139	9,657,669
当期変動額					
剰余金の配当		△141,848			△141,848
当期純利益		550,703			550,703
自己株式の取得					
自己株式の処分	6,650	13,295			13,295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	65,311	65,311	65,311
当期変動額合計	6,650	422,150	65,311	65,311	487,461
当期末残高	△71,306	9,994,680	150,451	150,451	10,145,131

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,712,500	1,341,130	21,205	1,362,335	428,125	1,433,960	5,129,065	6,991,150
会計方針の変更による 累積的影響額							10,130	10,130
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,712,500	1,341,130	21,205	1,362,335	428,125	1,433,960	5,139,196	7,001,281
当期変動額								
剰余金の配当							△142,279	△142,279
当期純利益							1,265,894	1,265,894
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,762	6,762				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	6,762	6,762	—	—	1,123,614	1,123,614
当期末残高	1,712,500	1,341,130	27,967	1,369,097	428,125	1,433,960	6,262,811	8,124,896

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△71,306	9,994,680	150,451	150,451	10,145,131
会計方針の変更による 累積的影響額		10,130			10,130
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△71,306	10,004,810	150,451	150,451	10,155,262
当期変動額					
剰余金の配当		△142,279			△142,279
当期純利益		1,265,894			1,265,894
自己株式の取得	△50	△50			△50
自己株式の処分	6,629	13,391			13,391
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△27,438	△27,438	△27,438
当期変動額合計	6,579	1,136,956	△27,438	△27,438	1,109,517
当期末残高	△64,727	11,141,767	123,012	123,012	11,264,779

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - 1. 新任取締役候補
取締役 山崎光夫（現 執行役員長野建築本店長）
 - 2. 退任予定取締役
取締役専務執行役員開発事業本部担当 町田範男
取締役常務執行役員品質技術本部担当 山崎潤一

(2) 生産、受注及び販売の状況

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前年同期
建築事業（千円）	23,374,261	29,663,867	6,289,605
土木事業（千円）	13,045,898	8,796,329	△4,249,568
不動産事業（千円）	3,568,575	838,858	△2,729,717
その他の事業（千円）	105,210	—	△105,210
合計（千円）	40,093,945	39,299,055	△794,889

売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前年同期
建築事業（千円）	25,127,824	27,985,134	2,857,309
土木事業（千円）	9,117,681	8,938,250	△179,430
不動産事業（千円）	2,490,467	1,916,966	△573,501
その他の事業（千円）	105,210	—	△105,210
合計（千円）	36,841,183	38,840,350	1,999,167

繰越高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前年同期
建築事業（千円）	20,412,421	21,732,081	1,319,660
土木事業（千円）	11,769,965	11,607,622	△162,343
不動産事業（千円）	1,078,107	—	△1,078,107
その他の事業（千円）	—	—	—
合計（千円）	33,260,494	33,339,703	79,209

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。